

ごあいさつ



札幌市農業協同組合
代表理事組合長

藤田 範彦

日頃、みなさまには格別のご愛顧をいただき厚くお礼申し上げます。

JAさっぽろは積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高め、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、平成26年度の事業内容に関するディスクロージャー誌『2015年JAさっぽろディスクロージャー』を発行致しました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、また、当JAの地域貢献活動への取り組み、業績の推移などをご理解していただくための一助として、ご一読いただければ幸いです。

●JAを取り巻く情勢

昨年の日本経済は、国内総生産（GDP 1次速報値）が2四半期連続のマイナス成長となり、消費税増税後の落ち込みからの回復の遅れがみられました。輸出・生産は高めの伸びとなるなか、設備投資にも回復の動きがみられ、個人消費は足元で天気要因による下押しがみられましたが、雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調を維持するなど持ち直す動きがみられました。

北海道経済においては、公共工事の堅調さや設備投資の底堅さ、海外からの観光客の増勢持続などから、穏やかな持ち直し基調で推移しているとみられました。

JAを取り巻く情勢では、与党・政府によるトップダウンでの農協改革が断行されるなか、真の農協改革は、JAグループ自らの手によって進めるとの覚悟のもと、農協改革が、真に「農業所得の増大、地域の活性化」に結び付くよう、JAグループの自己改革に組織の総力をあげて取り組んでまいります。

また、TPP交渉（環太平洋経済連携協定）につきましては、これまで関係団体と連携した運動を展開してまいりましたが、農業や生活に深刻な影響を与える本交渉に対し、これからも総力を結集して国会決議の遵守に向けた取り組みを継続して訴えてまいります。

●JAの事業実績

春先の融雪は平年並みに進み、農作業も比較的順調に行われましたが、突発的な暴風雨などの天候不順もあり、農産物の収穫や出荷で影響を受けたことから営農販売事業は厳しい一年となり、また、購買事業においても消費税増税前の駆け込み需要の反動による生産資材などの取扱高が伸び悩み重ねて厳しい結果となりました。そうした中、信用・共済・相談事業などで計画を達成し、2億7,738万円の事業利益を確保することができました。

●みなさまへのメッセージ

今後私どもは、平成27年度が最終年となる中期3ヶ年経営計画を実践し、JAグループ北海道として策定された自己改革プランからJAさっぽろが取り組み必要と考えられる項目として、収益向上・コスト低減にも取り組み、組合員のみなさまの暮らしを守り、地域社会への貢献と共生によって「信頼されるJA」を実現するために「協同の理念」を心に刻み、役職員一丸となり農協運営に総力を傾注してまいります。

本年も、組合員みなさまには、なお一層のご支援・ご協力を賜われますようお願い申し上げます。